

南丹市公共施設等マネジメント白書

平成 29 年 3 月

南 丹 市

南丹市公共施設等マネジメント白書 目次

第1章. 公共施設等マネジメント白書について	1
1-1. 白書の作成目的、内容	1
(1) 作成の目的	1
(2) 本書の位置付け	1
1-2. 白書で対象とする施設情報	2
(1) 対象施設の範囲	2
(2) 公共施設の施設分類	2
(3) 白書で取り扱う情報の種類	2
第2章. 公共施設を取り巻く状況	3
2-1. 市域の特徴	3
(1) 市の位置、面積	3
(2) 地勢、都市構造等	3
(3) 用途地域の状況	4
(4) 土地利用の状況	4
2-2. 人口の状況	5
(1) 総人口の推移	5
(2) 年代別人口の推移	6
(3) 人口密度	6
2-3. 財政の状況	7
(1) 歳入・歳出	7
(2) 基金の積立・残高の推移	8
(3) 市債残高の推移	9
(4) 財政指標の推移	9
(5) 今後の財政の見通し	10
第3章. 公共施設の状況	11
3-1. 公共施設全体の状況	11
(1) 施設数	11
(2) 延床面積	11
(3) 市民1人当たりの延床面積の自治体間比較	12
(4) 建物の老朽化の状況	12
(5) 耐震化の状況	13
(6) 維持管理経費の状況	14
(7) 管理運営形態の状況	15
(8) 施設の複合化の状況	16

(9) 遊休施設の状況	17
(10) 遊休施設の利活用の取組の状況	17
3-2. 施設分類別の状況	18
本節の掲載内容について	18
(1) 行政系施設	20
(2) 学校教育系施設	25
(3) 公営住宅	30
(4) 公園	33
(5) 社会教育施設	37
(6) 社会体育施設	42
(7) 市民文化系施設	45
(8) 保健福祉施設	48
(9) 医療施設	53
(10) 産業系施設	56
(11) その他の施設	61
3-3. 地域別の状況	65
(1) 地域の特徴	65
(2) 土地利用の状況	66
(3) 人口の状況	67
(4) 公共施設の状況	68
第4章. インフラ施設の状況	72
4-1. 道路・橋りょう等	72
(1) 道路	72
(2) 橋りょう	75
(3) トンネル	76
4-2. 上水道・下水道	77
(1) 上水道	77
(2) 下水道	78
4-3. 河川	79
(1) 概要	79
(2) 地域別の分布状況	79
第5章. 公共施設等の維持更新費の将来発生額の試算	80
5-1. 公共施設	80
(1) 試算方法	80
(2) 簡易劣化診断調査を実施した建物の更新・改修時期の設定	81
(3) 試算結果	86
5-2. インフラ施設	88

(1) 試算方法及び試算条件	88
(2) 試算結果	89
5-3. 公共施設等	90
(1) 中長期的な経費の見込み	90
(2) 充当可能な財源との比較	91
第6章. 公共施設等の改善の方向性	90
6-1. 公共施設等が抱える現状の問題点	92
(1) 公共施設等の維持更新にかかる費用の問題	92
(2) 施設の老朽化の問題	93
(3) 施設の需要と供給のバランスの問題	93
6-2. 問題の改善に対して今後遂行すべき課題	94
(1) 財政の健全化の視点	94
(2) 施設の老朽化対策、維持保全の適正化の視点	94
(3) 施設の供給の適正化の視点	94
(4) その他の視点	94
第7章. 参考資料	95
7-1. 個別施設の一覧表	95
7-2. 施設分布図	103
(1) 園部地域	103
(2) 八木地域	104
(3) 日吉地域	105
(4) 美山地域	106
7-3. 公共施設の利用状況等に関するアンケート調査結果の概要	108
(1) 調査概要	108
(2) 調査結果	108
7-4. 用語集	114

公共施設等マネジメント白書で取り扱うデータについて

- 年次表記は和暦を基本にしています。本文中に掲載する場合は、平成 28（2016）年のように西暦を併記しています。図表中の略記については「S」は「昭和」、「H」は「平成」を示しています。
- 図表の数値（面積や金額など）は表示桁数未満を四捨五入しているため、合計があわない場合があります。なお、文章中の金額や年間利用者数の表記については、読み易さを考慮して概数で表記しています（距離、面積は表示桁数未満で四捨五入）。

例：（文章中） 1万2,345円 → 約1万2,300円
 123.4km → 123km
- パーセンテージは小数点第2位を四捨五入しています。端数処理の関係によっては百分率の合計が100%にならない場合があります。
- 本書で取り扱うデータは平成 27（2015）年度末（平成 28（2016）年 3月 31日）時点のものです。従って、対象施設や施設情報について現在の状況と一致しない場合があります。
- 本書で取り扱うデータについて、特に出典表記が無い場合は平成 27（2015）年度の「南丹市公共施設カルテ」を参照しています。公共施設カルテ以外のデータを引用している場合は、それぞれ出典を明記しています。

第1章. 公共施設等マネジメント白書について

1-1. 白書の作成目的、内容

(1) 作成の目的

南丹市は、平成18(2006)年1月1日に船井郡園部町・八木町・日吉町、北桑田郡美山町の4町が合併して誕生した比較的新しい市です。京都府下で2番目に広い、緑豊かな市域を有していますが、人口密度は最も低く、近年は人口減少・少子高齢化の傾向が徐々に進行しています。一方で、広大な市域の可住地を繋ぐ長大なインフラ施設や昭和50年代以降急速に整備・改築が進んだ公共施設の老朽化が進み、遠くない将来、その多くが大規模な修繕や更新の時期を迎えるに至っています。

また、人口減少だけではなく、市町村合併から10年を迎えたことによる地方財政措置の適用期限の到来によって地方交付税の段階的な縮減が発生するなど、今後も市税等の収入増への過度な期待ができない中、社会保障費の増大などによる歳出増加によって、市の財政は一層厳しい状況が続いていくものと予想されます。

その様な状況下で老朽化する公共施設等(インフラ施設・公共施設)の安全性を確保するために適切な維持保全を行うことが求められるとともに、将来世代に大きな財政的負担を残さないためにも、これからの公共施設等の整備や再編のあり方には、量・質との均衡を図る視点が求められます。

そこで、南丹市の公共施設等の現状と課題を明らかにするとともに、庁内や市民との間で情報の共有化を図るため、公共施設等マネジメント白書を作成しました。

(2) 本書の位置付け

南丹市では、平成28(2016)年度中に南丹市公共施設等総合管理計画[※]の策定を予定しています。公共施設等マネジメント白書は、公共施設等総合管理計画において「公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針」を定めるに当たって根拠とする公共施設等の現況や将来の見通しに関する基礎資料とします。また、今後、個別の地域や施設ごとに公共施設等の整備や再編のあり方を検討する機会においても、現況把握や課題整理のための基礎資料として活用します。

[※]公共施設等総合管理計画とは、地方自治体版のインフラ長寿命化計画(行動計画)に相当し、公共施設等(インフラ施設・公共施設)の更新問題への取組みに対する当該自治体の総論的な基本方針について明らかにするための計画です。平成26(2014)年4月、総務省から全国地方自治体へ向けて平成28(2016)年度までの策定についての要請があるとともに、計画策定の指針が示されました。

1-2. 白書で対象とする施設情報

(1) 対象施設の範囲

平成27(2015)年度末時点において南丹市が所有する全ての公共施設(公共建築物及び工作物*)、その他の施設(建物)及びインフラ施設(道路、橋りょう、トンネル、上水道、下水道、河川)を対象にしています。

※工作物は建物に関するデータの集計対象には該当しませんが、対象施設を構成する公有財産に含み、管理運営に関するデータ集計の対象とします。

(2) 公共施設の施設分類

本書では、対象とする公共施設について大分類(11区分)・小分類(20区分)で整理を行っています。

施設分類		(施設分類に含まれる主な施設の種類)
大分類(11区分)	小分類(20区分)	
行政系施設	庁舎	本庁舎、支所
	消防施設	消防倉庫、水防倉庫、消防団拠点施設、防災センターなど
	環境衛生関係施設	資源の館、環境衛生施設など
	その他施設(情報関連施設等)	国際交流会館、情報通信ネットワーク施設
学校教育系施設	学校(小学校)	小学校
	学校(中学校)	中学校
	幼稚園	幼稚園
	教育施設(その他)	学校給食共同調理場、教職員住宅など
公営住宅	公営住宅	公営住宅
公園	公園	公園・広場に付帯する建物・工作物
社会教育施設	社会教育施設	公民館、博物館、図書館、その他の社会教育施設
社会体育施設	社会体育施設	体育館、グラウンド、その他のスポーツ施設
市民文化系施設	集会施設等	地域住民のための各種集会施設
保健福祉施設	保健福祉施設等	保健福祉センター、障害者支援施設、高齢者福祉施設
	児童福祉施設	保育所、幼児学園、児童館、その他の児童福祉施設
医療施設	病院施設等	公設の診療所など
産業系施設	観光関係施設	スプリングスひよし、かやぶきの里関連施設、道の駅など
	商工関係施設	美山お祭り広場付帯施設
	農林水産関係施設	八木バイオエコロジーセンター、百日紅、市民農園など
その他の施設	その他の施設	交通関係施設、未活用施設、その他上記以外の施設

(3) 白書で取り扱う情報の種類

公共施設等マネジメント白書の作成に先立ち、平成27(2015)年度に公共施設カルテの作成を実施しています。本書で扱う公共施設の情報は、公共施設カルテで扱っている情報に基づき、公共施設の老朽化の状況や改修状況、管理運営形態、維持管理経費、利活用状況について、上記の施設分類単位で整理しています(詳細は「3-2.施設分類別の状況」の冒頭説明(18~19ページ)を参照)。

インフラ施設の情報については、主に総量や整備年度別の整備量などを扱っています。